国労盛岡

発行所　国鉄労働組合 盛岡地方本部
発行者　佐々木　政志
編集者　及川　孝
TEL 019-622-5021
メールアドレス
nrumori@poem.ocn.ne.jp

2023.4.10
第1550号

拡大キャッチコピー

つなげよう次世代へ
届けよう私たちの思い
仲間が声を待っている

職場労働条件の改善、組織拡大に全力

＝23春闘・統一自治体選挙の取り組みも確認＝

地方本部は2月18日（土）、第133回拡大地方委員会を盛岡市のリリオで委員・特別代議員・支部・分会代表者・地方本部役員・来賓含め約30人が参加する中で開催した。

委員会では、「変革2027」における職場問題をはじめとする労働条件改善の取り組み、地方ローカル線の状況、P社における労働災害の実態、23春闘と組織強化・拡大の取り組みなどについて討論。山積するすべての運動課題の取り組みを、組織拡大につなげることの意思統一を図った。

本委員会に、国労議員団の木村幸弘岩手県議会議員が参加し挨拶を受けた。今年施行される第20回統一自治体選挙では、組織内予定候補の議席確保にむけ取り組んでいくことを全体で確認した。

第133回拡大地方委員会／2月18日・リリオ

横浜幸徳議長（野辺地三沢地域分会）で進行

＝委員・特別代議員ら30人が参加＝

＝心を一つに"団結ガンバロウ"三唱＝

委員会は11時10分に及川孝執行副委員長の開会挨拶後、構成員の3分の2以上の出席を報告し委員会が成立していることを宣言。引き続き委員会議長に、横浜幸徳委員（野辺地三沢地域分会）を選出し就任挨拶を受け議事が進められた。

最初に地方執行委員会を代表し佐々木政志執行委員長が挨拶（要旨別掲）、次に及川隆浩平和環境岩手県センター事務局長、佐藤伸一こくみん共済COOP岩手推進本部本部長、中堤友絵交運共済盛岡統括事業部事業推進係長から来賓の挨拶を受けた。

続いて伊藤隆夫東日本本部執行委員長から23春闘情勢、安全、安定輸送を守る闘い、政治の動向などについて報告を受け小笠原勝豊執行委員が委員会日程の説明をし昼食休憩に入った。また、スケジュールの関係で昼食休憩中に国労議員団の木村幸弘岩手県議会議員より、統一自治体選挙の取り組みを含めた連帯の挨拶を受けた。

昼食休憩後、菊池要悦書記長が昨年10月の第78回定期地方大会以降の経過と当面する闘争方針（案）の提案を行い討論へ。討論では4人の委員・特別代議員が職場の実態、地方ローカル線問題、23春闘、組織強化・拡大などについて発言があり執行部の答弁（裏面記載）と菊池書記長集約（裏面記載）が行われ、経過の承認と当面する運動方針が全体の拍手で承認された。

その後、執行部からその他として共済掛金の団体割引適用の為退職者の「鉄道退職者の会」加入慫慂がされ、小笠原執行委員が委員会宣言を読み上げ提案、承認された。横浜議長の退任挨拶を受け及川副委員長が閉会の挨拶に立ち、横浜議長の労をねぎらい、最後に佐々木委員長の23春闘勝利、労働条件の改善、組織強化・拡大の取り組み、統一自治体選挙における推薦議員の当選に向け、団結ガンバローを三唱し委員会を終えた。

佐々木執行委員長あいさつ（要旨）

本部は1月28日に第193回拡大中央委員会を、東日本部は2月11日に拡大委員会を開催して当面する闘争方針を確立した。賃上げ要求については、総合的な判断から定期昇給の完全実施と基本給の4・8％相当額の13,000円を基本とするベースアップを統一要求とし、2月13日にJR各社に申し入れ回答指定日をJR貨物は3月15日にJR東日本は3月17日とした。

賃上げもさることながらそれぞれの職場で起きている「現実」をしっかりと掴み、それらの改善に向けた取り組みを積み重ね「組織拡大」へと繋げていこう。

JR東日本は、昨年7月28日に「ご利用の少ない線区」の経営情報を開示し、35路線66区間では693億円の赤字を公表した。昨年8月の豪雨により津軽線・五能線・陸羽西線・米坂線・磐越西線では甚大な被害を受け、運転中止が続いている線区もある。1月18日にはJR東日本盛岡支社と今別町・外ヶ浜町、そして青森県の枠組みで「今別・外ヶ浜地域交通検討会議」の初会合が開かれ、鉄路を維持するための地元自治体の費用負担やBRTへの転換も検討するとした。引き続き地元自治体や地域住民の方々の意思を尊重しながら、持続可能な地域公共交通の維持を求めていく。

今月24日でロシアによるウクライナ侵攻から一年が経過しようとしているが、未だに収束の目途は見えない。

岸田内閣は、昨年12月16日に安保3文書を閣議決定し、仮想敵国に対して「反撃能力」の保有を正当化している。私たちの生活も仕事も平和であることが大前提であり、「武力で平和は作れない」ことは過去の歴史が証明している。

今年施行予定の統一自治体選挙では組織内候補はもとより、平和環境岩手県センター・青森県平和労組会議の推薦する候補を基軸に立憲主義に基づく政党の候補者の必勝に向けた取り組みを強化し、地方からの声で中央政治の流れを変えていく取り組みを要請する。

◇

◇方針討論◇

「融合と連携」における職場実態報告

組織の拡大、若手社員の離職問題も深刻

方針討論では4人が発言した。要旨は次の通り。

◎小原典昭委員（青森地域分会）

小原典昭委員（青森地域分会）

▽MRSとの冬期契約が一カ月間短縮され、その間除雪はJRの非番者で対応した。ポイント不転換など、臨時発注で契約する矛盾も発生している。MRSとの冬期対応については現場の声を聞いて契約してほしい。

▽青森営業統括センターで3月より営業と輸送の掛け持ち業務が行われる。「融合と連携」の中、今後も増えていくのか。他の営業統括センターの状況も分かれば教えていただきたい。

▽地方ローカル線問題で、津軽線蟹田～三厩間は切実な問題になっている。住民説明会も開催しているが、廃止ありきの説明に不安の声が上がっている。地域住民の要望が第一であり地本・支部と協力して解決していきたい。

◎浮中明委員（盛岡地域分会）

浮中明委員（盛岡地域分会）

▽電気班として、月1回役員会を開催し情報の共有を行っている。その中で、過半数代表者選挙に電気班で国労から立候補することを確認した。立候補表明など行いながら選挙戦に向け取り組んでいく。

▽昨年10月1日、設備技術センターが発足し「融合と連携」の中、一人ひとりの業務は確実に増えメンタルケアを要する社員もいる。国労組合員が職場で少なくなってきたが、不満や悩みを聞く場をつくることが必要。

▽職場のグループ単位で飲み会を開催し、国労からも意識的に参加している。今後とも若手社員と交流を継続し組織拡大につなげたい。

◎佐藤徳彦特別代議員（電気協議会）

佐藤徳彦特別代議員（電気協議会）

▽大雪による新幹線一ノ関駅構内ポイント不転換対応で夜間緊急呼び出しにて対応したが、既にポイント不転換は解消され全ポイントの除雪対応となった。体制の確立もないままの作業では、傷害事故が増えるのではと危惧している。

▽電気関係のP社で感電事故が2件発生したが、何の対策も示さないまま次の日には仕事をしているのを見れば、「仕事第一主義」になっているのではないか。直轄・P社問わず「安全を第一」としなければならない。

▽技術継承が進まず将来出向した際、JR会社との対応に不安を感じる。技術継承については会社に訴えていくことも必要である。毎年離職者が出ているが、この状況をどう捉えているか会社としても考えてもらいたい。

◎野田茂志特別代議員（貨物協議会）

野田茂志特別代議員（貨物協議会）

▽東北ロジでも離職者が相次ぎ、要員確保も厳しく休みも取りづらい状況。労働条件も悪く賃金も安いのが離職の原因ではないか。東北ロジに対し貨物7分会で要請行動を行った。

▽23春闘では、貨物会社社長宛にFAXにて要請行動を取り組んできた。その他、春闘署名の取り組みや、2月27日の中央総行動リモート集会に全力で取り組んでいく。

ていこう

米有力紙ニューヨーク・タイムズの「2023年に行くべき52カ所」で2番目に盛岡が選出された。「大正時代の和洋折衷の雰囲気が残る建築物と近代的な施設、自然豊かな風景が存在し『歩いて回れる珠玉の街』と高く評価した」とニュースが伝えている。世界中の名だたる観光地の中から盛岡が選ばれたのは岩手県民として誇らしく思える。日本国内およびインバウンドも併せて世界からの観光客がぐんと増えるかもしれない。

▼ただ世界では至る所で紛争が起きている。その最たるものはロシアによるウクライナ侵攻である。短期決戦を目指したがウクライナ軍の抵抗によりもうすでに1年が過ぎた。その間に西側諸国のロシアに対する経済制裁による石油・天然ガスなどの輸入制限の影響で国内のエネルギー需要の高騰、流通システムに関連する価格上昇等国内すべてで物価上昇している。昨年から続く食料品を含むすべての商品の幾度となる値上げ。例を挙げれば電気料金、昨年と同じような使用量で金額は1・5倍から2倍近くなっている。

▼ここ数年物価が上がっているにもかかわらず賃金のほうはアベノミクス相場があったにもかかわらず新型コロナウイルスの影響があり、物価高に対して低く抑えられているように思える。先の報道でトヨタ自動車とホンダは2023年の春季労使交渉で賃上げと一時金の労働組合の要求に満額回答とあった。労働団体の「連合」はベア定昇合わせた賃上げ要求を5％程度に設定している。すべての人々や労働者が幸せになるような2023年になってほしいものである。（勝）

安心して働き続けられる職場環境づくりへ
春闘・統一自治体選挙勝利に向け全力

菊池書記長　集約（要旨）

【労働条件改善・権利確立、安全・安定輸送確立の闘い】

ＪＲ東日本においては、「変革２０２７」に基づく「融合と連携」を推し進めている。「営業統括センター」「統括センター」「設備技術センター」の新設で一人当たりの業務量は増大している。ＪＲ貨物においても、「ＪＲ貨物グループ中期経営計画２０２３」の下、事業基盤の確立、コストの削減、新しい技術の活用を掲げている。「人事・賃金制度」では、自己の評価を高めようと本来業務以外に目がいくなど報告がされている。ＪＲ東日本は昨年７月28日、「ご利用の少ない線区」の経営情報を開示した。地域交通の在り方について、鉄路を維持する場合の地元自治体側の費用負担や、ＢＲＴへの転換の可能性なども含め検討していくとしている。会社施策を検証し、「安全・安定輸送の確立」「技術継承と人材育成」「利用者サービスの向上」と私たちが安心して働き続けられる労働条件・職場環境をつくるために、「仕事・安全総点検運動」をＪＲ会社・グループ会社・パートナー会社に働く仲間が一体となって取り組んで行く。

【２０２３春闘の前進をめざす闘い】

２月13日、ＪＲ東日本及びＪＲ貨物へ、１３，０００円の賃金引き上げを柱とした春闘要求を提出した。ＪＲ東日本では２０２１年の昇給係数２によってＪＲ採用社員は生涯賃金で１００万円以上の損失となり、削減された昇給係数２の復活に全力を傾注していく。労働組合だからこそ会社と交渉ができる、議論ができることを労組未加入者に理解してもらうことが必要。２月27日にはリモートで中央総決起集会に参加する予定である。多くの組合員の結集をお願いする。

【組織強化・拡大の闘い】

「５年ビジョン」について本部は、昨年の定期全国大会で中間総括した。「今後の課題と展望について全組合員が共通の課題として取り組む必要がある」とし、地方本部１名・国労全体で50名の組織拡大に向け取り組んでいく。東日本本部は、第40回拡大委員会で、今後の国労東日本本部「組織のあり方」について提起をした。ＪＲ東日本の組織再編が始まり、これまでの地方本部の枠にとらわれない体制の構築が重要である。国労の「財政・組織・運動」を次世代に引き継ぐため、全組合員が「当事者意識」を持ち、「もう一人の青年、もう一人の女性」の拡大に全力を挙げよう。地方本部はその先頭に立つ。

【平和と民主主義を守る闘い】

岸田首相は、防衛費の倍増と「安保関連３文書」の改定を閣議決定した。国会での審議もなく、国民に信を問うこともない岸田政権の手法は、厳しく批判されなければならない。今年は第20回統一自治体選挙が行われる。地方本部は、青森県議選・上北郡選挙区には原子秀夫氏、八戸市議選では山名文世氏の推薦を決定した。雇用と平和を守る闘いは労働組合にとって最重要課題であり、この間一貫して平和と民主主義を擁護し、基本的人権と生存権を守るために奮闘してきた。平和環境岩手県センター・青森県平和労組会議との連携を強め、選挙戦勝利に向けて取り組みを強めて行く。

◇

来賓・東日本本部あいさつ（要旨）

及川隆浩事務局長
（平和環境岩手県センター）

「23春闘においては、円安の影響やエネルギー価格の高騰など物価高による生活実態の中で、各単組とも譲れない要求獲得のため奮闘しよう。統一自治体選挙は、平環センターの推薦する候補者必勝に向けとりくんでほしい」（及川隆浩平和環境岩手県センター事務局長）

佐藤伸一本部長
（こくみん共済COOP岩手推進本部）

「歴代地本委員長とこの間交流を深め、国労には思い至ることが多い。こくみん共済にはよりワイドな保障制度もあるため、よくご検討していただき加入してほしい」（佐藤伸一こくみん共済ＣＯＯＰ岩手推進本部本部長）

中堤友絵事業推進係長
（交運共済盛岡統括事業部）

「３月３日必着で、移転申込書の提出をお願いする。７月１日の契約移転まで１３４日に迫り、６月末を持って盛岡統括事業部が閉鎖するが、国労の皆様との思い出が多く感謝しかない」（中堤友絵交運共済盛岡統括事業部事業推進係長）

伊藤隆夫執行委員長
（国労東日本本部）

「23春闘に集中して取り組んでいきたい。要求獲得実現に向け地方からも取り組みを強めていこう。会社施策に未加入者も無関心ではいられない。国労の取り組みを訴え組織拡大につなげたい」（伊藤隆夫国労東日本本部委員長）

執行部の答弁

執行部による答弁要旨は次の通り。

○過半数代表者選挙の取り組みは、労基法・労安法に関心を持ってもらい労働組合の必要性を感じる中で国労加入につなげていく。

○「融合と連携」で社員一人ひとりの業務が増えている報告が多い。メンタルケアを要する社員にも国労組合員から寄り添って相談に乗ること。

○東神奈川地区本部の組織拡大の取り組みに学び、悩みを聞き相談に乗り信頼関係を築き最後には「国労で一緒にがんばろう」と呼びかけよう。

○若手社員の離職も増えているが、離職は会社としても大きな痛手である。労働組合としても相談の受け皿をつくり、悩みごとが解消されるようにしたい。

○冬期体制を振り返る中で、実態と課題を次につなげていく。コスト削減により契約期間の短縮・臨時発注についても実態の把握に努めていく。

○すでに八戸営業統括センターで、輸送と営業の掛け持ち業務が行われている。しっかりとした教育や社員が不安なく業務ができる環境づくりが大事。国労組合員のフォローもお願いしたい。

○地方ローカル線問題について、地域住民の声を踏まえた上での地域公共交通の在り方を考えていく必要がある。

○新幹線の冬期ポイント不転換については、東日本本部・東日本電気職協とも連携し交渉に活かしていく。

○東北ロジの実態については、繰り返しの指摘を受けているが、ＪＲ東日本・ＪＲ貨物を問わず、グループ会社の労働条件改善の取り組みも重要な課題である。

◇

統一自治体選挙

組織内候補者・推薦候補者当選に向け全力を

木村幸弘
岩手県議会議員

委員会には、国労議員団の木村幸弘岩手県議会議員が参加した。木村議員は、「４月の矢巾町議会議員選挙をスタートに統一自治体選挙が始まる。４年間の任期を満了した後、岩手県議会議員選挙に安心して暮らせる社会の実現、憲法改悪を許さず地方から自公政権の暴走をストップさせるためにも岩手県議会議員立候補の決意を固めた。組織内候補者・推薦候補者当選に向け支援をお願いしたい」と決意を述べた。

国鉄労働会館盛岡労働講座
「地方ローカル線問題」地域と連携した取り組みが必要

＝松川聡国労中央執行委員長による労働講座＝

第１３３回拡大地方委員会に先立ち10時から１時間、国鉄労働会館盛岡地区労働講座が盛岡市・リリオで開催され、交通・運輸産業に働く仲間が参加した。

労働講座は、「地方ローカル線の現状と課題」と題し、松川聡国鉄労働組合中央執行委員長を講師に迎えて行われた。

松川講師は、「全国で地方ローカル線を巡る問題が取り上げられている。とりわけ、東北地方は７７８駅あるうち４８４駅が無人化されるなどの現状にある。公共交通の確立と地域沿線住民の『足』を確保するため、単に『鉄路を残せ』という議論だけではなく、地域の声を反映させながら最善の方向に進めていくよう地域と連携した取り組みが必要」と訴えた。

生活・法律相談

専門の弁護士が直接相談に応じます。

生活・法律相談窓口のご案内

相　談　日：2023年　5月11日（木）
相 談 時 間：すべての相談日とも13時から15時まで
相談受付電話：019－622－5021　国鉄労働組合盛岡地方本部
相 談 場 所：盛岡市内丸6-15　EST21ビル　もりおか法律事務所
弁　護　士：佐々木　良博

※ 相談者氏名、相談内容等については、外部には一切公表致しません。〈秘密厳守〉

労働問題からサラ金問題、財産相続問題など、何にでもご相談ください。
無料相談

一般財団法人　国鉄労働会館　盛岡地方部